

秋田市建築物の耐震改修の促進に関する法律事務取扱要領

〔平成26年8月29日〕
都市整備部長決裁

(目的)

第1条 この要領は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号。以下「法」という。）、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令（平成7年政令第429号。以下「政令」という。）、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成7年建設省令第28号。以下「省令」という。）および秋田市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則（平成26年規則第49号。以下「細則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(判定機関)

第2条 細則第2条で定める耐震診断の結果が適切であること、又は第3条で定める耐震改修の計画が適合していることを市長が認める者は、既存建築物耐震診断・改修等推進全国ネットワーク委員会規約第8条第2項に基づき登録を受けた耐震判定委員会とする。

(建築物の耐震改修の計画の認定の申請書に添付する書類)

第3条 細則第3条第1項第2号に規定する市長が必要と認める書類は、次に掲げる書類とする。

- (1) 既存建築物の現況調書（別記様式第1号）
- (2) 申請手続を代理人によって行う場合にあっては、委任状
- (3) 耐震診断資格者を証する書類の写し

(耐震改修計画を認定できない旨の通知)

第4条 市長は、法第17条第1項又は法第18条第1項の申請に係る計画の認定をしないこととしたときは、当該計画の認定を申請した者に対し、建築物の耐震改修の計画に係る認定ができない旨の通知書（別記様式第2号）により通知するものとする。

(耐震改修計画の認定申請の取下げ)

第5条 法第17条第1項又は法第18条第1項の規定に基づく認定の申請を

した者が当該申請を 取り下げようとする場合は、建築物の耐震改修計画認定申請取下届（別記様式第3号）を市長に提出するものとする。

（耐震改修工事の取りやめ）

第6条 法第17条第3項（法第18条第2項において準用する場合を含む。）により計画の認定を受けた者（以下「認定事業者」という。）が、計画に係る建築物（以下「計画認定建築物」という。）の耐震改修の工事を取りやめるときは、計画認定建築物耐震改修工事取りやめ届（別記様式第4号）に、当該計画の認定通知書（原本）を添えて市長に提出しなければならない。

（完了の報告）

第7条 認定事業者は、計画認定建築物に係る耐震改修工事が完了したときは、計画認定建築物耐震改修工事完了報告書（別記様式第5号）により報告しなければならない。

（計画の認定の取消し）

第8条 市長は、法第21条の規定に基づき計画の認定を取り消したとき又は第6条による届出を受けたときは、建築物の耐震改修計画の認定取消通知書（別記様式第6号）により、認定事業者に通知するものとする。

（建築物の地震に対する安全性に係る認定の申請書の添付書類）

第9条 細則第4条第1項第1号イに規定する報告書は、建築物の耐震改修工事の施工状況報告書（別記様式第7号）によるものとする。

2 細則第4条第1項各号に規定する市長が必要と認める書類は、次に掲げる書類とする。

- (1) 既存建築物の現況調書（別記様式第1号）
- (2) 申請手続を代理人によって行う場合にあっては、委任状
- (3) 耐震診断資格者を証する書類の写し

3 耐震関係規定に適合するものとして法第22条第2項の認定を受けようとする者は、省令第33条第1項に掲げるもののほか、既存建築物現況調書（別記様式第1号）とする。

（建築物の地震に対する安全性に係る認定ができない旨の通知）

第10条 市長は、法第22条第1項の申請に係る認定をしないこととしたと

きは、当該認定を申請した者に対し、建築物の地震に対する安全性に係る認定ができない旨の通知書（別記様式第8号）により通知するものとする。

（建築物の地震に対する安全性に係る認定の申請の取下げ）

第11条 法第22条第1項の規定に基づく認定の申請をした者は、当該申請を取り下げようとするときは、建築物の地震に対する安全性に係る認定申請取下届（別記様式第9号）を市長に提出するものとする。

（基準適合認定建築物に係る認定の取消し）

第12条 市長は、法第23条の規定に基づき認定を取り消したときは、基準適合認定建築物に係る認定取消通知書（別記様式第10号）により、当該認定建築物の所有者に通知するものとする。

（区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定の申請に係る添付書類）

第13条 細則第5条第1項第2号に規定する市長が必要と認める書類は、次に掲げる書類とする。

- (1) 既存建築物の現況調書（別記様式第1号）
- (2) 申請手続を代理人によって行う場合にあっては、委任状
- (3) 耐震診断資格者を証する書類の写し

（区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定ができない旨の通知）

第14条 市長は、法第25条第1項の申請に係る認定をしないこととしたときは、当該認定を申請した者に対し、区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定ができない旨の通知書（別記様式第11号）により通知するものとする。

（建築物の地震に対する安全性に係る認定の申請の取下げ）

第15条 法第25条第1項の規定に基づく認定の申請をした者は、当該申請を取り下げようとするときは、区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定申請取下届（別記様式第12号）を市長に提出するものとする。

附 則

この要領は、平成26年8月29日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、令和3年3月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要領の施行の際、現にあるこの要領による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

年 月 日

既存建築物の現況調査書

(宛先) 秋田市長

申請者 住 所
氏 名
電話番号

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく認定申請に係る建築物について、現況を調査したので報告します。なお、この書類に記載の事項は事実と相違ありません。

■ 調査者欄

調査実施者	() 級建築士 () 登録第 号
	氏名
	() 級建築士事務所 () 知事登録第 号
	事務所の名称 所在地 電話番号

■ 建物所有者等欄

建築物所有者	住所			
	氏名		電話番号	
建築物管理者	住所			
	氏名		電話番号	

■ 対象建築物の概要

建築物の名称				
敷地の地名地番				
建築物概要	用途			
	構造		階数	地上階/地下階
	建築面積	m ²	延べ床面積	m ²

備考	
----	--

注1: 「申請者」、「建築物所有者」、「建築物管理者」欄は、申請者等が法人の場合は、主たる事務所の所在地および名称、代表者名を記載してください。

調査年月日	年 月 日
-------	-----------------

建築基準関係法令規定への適合状況	①構造耐力関係規定	<input type="checkbox"/> 適法 <input type="checkbox"/> 既存不適格 <input type="checkbox"/> 違反
	既存不適格又は違反の条項及び内容	
	②防火・避難関係規定	<input type="checkbox"/> 適法 <input type="checkbox"/> 既存不適格 <input type="checkbox"/> 違反
	既存不適格又は違反の条項及び内容	
③集団規定（建築基準法第3章の規定）	<input type="checkbox"/> 適法 <input type="checkbox"/> 既存不適格 <input type="checkbox"/> 違反	
	既存不適格又は違反の条項及び内容	
④上記以外の規定	<input type="checkbox"/> 適法 <input type="checkbox"/> 既存不適格 <input type="checkbox"/> 違反	
	既存不適格又は違反の条項及び内容	
増改築等の履歴の概要（※詳細は第4面参照）		
劣化状況の概要（※詳細は第5面参照）		
確認済証の有無（※詳細は第3面参照）	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
検査済証の有無（※詳細は第3面参照）	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	

■ 耐震性の確認

耐震性の確認方法	<input type="checkbox"/> 新耐震基準に適合 <input type="checkbox"/> 耐震診断を実施 <input type="checkbox"/> 耐震改修を実施	
耐震診断実施者	()級建築士()登録第 号 耐震診断資格者を証する修了番号等() 氏 名 ()級建築士事務所()知事登録第 号 事務所の名称 所 在 地 電 話 番 号	
耐震改修計画策定者 (設計者)	()級建築士()登録第 号 耐震診断資格者を証する終了番号等() 氏 名 ()級建築士事務所()知事登録第 号 事務所の名称 所 在 地 電 話 番 号	
耐震診断等の状況	耐震診断実施日	年 月 日
	耐震診断判定の有無 ※1	<input type="checkbox"/> 判定あり (判定機関名：) (評価書発行日：) <input type="checkbox"/> 判定なし
	耐震改修計画判定の有無 ※1	<input type="checkbox"/> 判定あり (判定機関名：) (評価書発行日：) <input type="checkbox"/> 判定なし
	耐震改修工事施工完了日(予定日)	年 月 日

※1 耐震診断、耐震改修計画の「判定あり」の場合は、評価書の写しを添付してください。

■ 建築物の履歴

棟 名 称 (工事着手年月日)	内 容			
(当初)	◇工事種別／延べ床面積	新築	／	m ²
(年 月 日着工)	◇確認年月日・番号	年 月 日	第	号
	◇中間検査合格年月日・番号	年 月 日	第	号
	◇完了検査合格年月日・番号	年 月 日	第	号
(年 月 日着工)	◇工事種別／延べ床面積	／	／	m ²
	◇確認年月日・番号	年 月 日	第	号
	◇中間検査合格年月日・番号	年 月 日	第	号
	◇完了検査合格年月日・番号	年 月 日	第	号
(年 月 日着工)	◇工事種別／延べ床面積	／	／	m ²
	◇確認年月日・番号	年 月 日	第	号
	◇中間検査合格年月日・番号	年 月 日	第	号
	◇完了検査合格年月日・番号	年 月 日	第	号
(年 月 日着工)	◇工事種別／延べ床面積	／	／	m ²
	◇確認年月日・番号	年 月 日	第	号
	◇中間検査合格年月日・番号	年 月 日	第	号
	◇完了検査合格年月日・番号	年 月 日	第	号
(年 月 日着工)	◇工事種別／延べ床面積	／	／	m ²
	◇確認年月日・番号	年 月 日	第	号
	◇中間検査合格年月日・番号	年 月 日	第	号
	◇完了検査合格年月日・番号	年 月 日	第	号

※「確認済証」、「検査済証」の写しを添付すること。

欄が不足する場合は、別紙等適宜追加してください。

項目内容がわかる資料があれば、替えて報告することも可能です。

■ 改修工事の有無の確認

既往工事の有無	工事内容及び調査結果
<input type="checkbox"/> 改修工事なし	
<input type="checkbox"/> 改修工事あり	

※増築・改築以外の構造部分に係る改修工事(建築確認を要しない工事に限る。)の有無について記載してください。ある場合は、内容を具体的に記載してください。

■ 建築物の劣化等状況

	調 査 項 目	不具合箇所の有無	不具合の内容
調 査 状 況	敷地の安全の確認(がけ・液状化等)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	地盤の状況等(沈下・亀裂等)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	塀・擁壁の劣化・損傷等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	広告塔の劣化・損傷等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	基礎の沈下、劣化及び損傷等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	土台の劣化、及び損傷等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	外壁(外装仕上げ材)の劣化及び損傷等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	外壁(躯体)の劣化及び損傷等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	屋根(屋根材)の劣化及び損傷等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	天井仕上げ材の劣化及び損傷等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	天井(躯体)の劣化及び損傷等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	内壁の仕上げ材の劣化及び損傷等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	壁(内壁・躯体)の劣化及び損傷等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	床仕上げ材の劣化及び損傷等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	床(躯体)の劣化及び損傷等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
バルコニー等の劣化及び損傷等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
階段の劣化及び損傷等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
調査結果	<input type="checkbox"/> 耐震性能が低下するような著しい劣化、損傷等あり。 <input type="checkbox"/> 耐震性能が低下するような著しい劣化、損傷等なし。		
備考			

別記様式第4号（第6条関係）

年 月 日

計画認定建築物耐震改修工事取りやめ届

（宛先）秋田市長

届出者 住所

氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所
在 地 及 び 名 称 並 び に 代 表 者 の 氏 名 〕

次の計画認定建築物について、耐震改修工事を取りやめたので届け出ます。

認定年月日・番号	年 月 日
建築物の名称	
敷地の地名地番	
取りやめの理由	
※ 受 付 欄	※ 処 理 欄

備考 ※印欄には記入しないでください。

別記様式第4号（第6条関係）

年 月 日

計画認定建築物耐震改修工事取りやめ届

（宛先）秋田市長

届出者 住所

氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

次の計画認定建築物について、耐震改修工事を取りやめたので届け出ます。

認定年月日・番号	年 月 日
建築物の名称	
敷地の地名地番	
取りやめの理由	
※ 受付欄	※ 処理欄

備考 ※印欄には記入しないでください。

年 月 日

計画認定建築物耐震改修工事完了報告書

（宛先）秋田市長

認定事業者 住所

氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条第3項の規定により、計画の認定を受けた建築物の耐震改修工事が完了したので、次のとおり報告します。

認定年月日・番号	年 月 日 第 号	
建築物の名称		
敷地の地名地番		
工事期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
建築物の用途・構造等	用途	
	構造	
	階数	地上 階 / 地下 階
	建築面積	m ²
	延べ床面積	m ²
工事監理者	()級建築士()登録第 号 氏名 ()級建築士事務所()知事登録第 号 事務所の名称 所在地 電話番号	
工事施工者	氏名又は名称 建設業許可番号()登録第 号 営業所等名称 所在地 電話番号	
※ 受付欄	※ 処 理 欄	

注1 ※印欄には記入しないでください。

- 2 改修状況について、改修の部位ごとに、改修前・改修中・改修後の状況写真等を添付してください。また、建築士法第20条第3項の規定に基づく、工事監理報告書の写しを添付してください。

建築物の耐震改修工事の施工状況報告書

（宛先）秋田市長

（建物所有者） 住所
氏名

次の建築物の耐震改修工事が、判定機関に提出した耐震改修計画のとおりに行われていることを報告します。

なお、この報告書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

建築物の名称				
敷地の地名地番				
工事期間	年 月 日 ~		年 月 日	
建築物の用途・構造等	用途			
	構造	階数	地上 階 / 地下 階	
	建築面積	m ²	延べ床面積	m ²
耐震改修計画を評価した判定機関の名称				
判定機関による評価年月日及び番号				
耐震改修計画策定者（設計者）	() 級建築士 () 登録第 号 氏 名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 号 事務所の名称 所在地 電話番号			
工事監理者	氏名又は名称 建設業許可番号 () 登録第 号 営業所等名称 所在地 電話番号			
工事施工者	建設業許可番号 () 登録第 号 営業所等名称 所在地 電話番号			
※ 受付欄	※ 処 理 欄			

注1 ※印欄には記入しないでください。

2 「建築物所有者」欄は、建築部の所有者が法人の場合は、主たる事務所の所在地及び名称、代表者名を記載してください。

3 改修状況について、改修の部位ごとに、改修前・改修中・改修後の状況写真等を添付してください。また、建築士法第20条第3項の規定に基づく、工事監理報告書の写しを添付してください。その他、試験又は検査結果報告書など、必要に応じて添付して下さい。

年 月 日

建築物の地震に対する安全性に係る認定申請取下届

（宛先）秋田市長

届出者 住所

氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所
在 地 及 び 名 称 並 び に 代 表 者 の 氏 名 〕

次の建築物について、建築物の耐震改修の促進に関する法律第22条第1項の規定に基づき認定の申請を取り下げたいので届け出ます。

申 請 年 月 日	年 月 日
建 築 物 の 名 称	
敷 地 の 地 名 地 番	
取 り 下 げ 理 由	
※ 受 付 欄	※ 処 理 欄

備考 ※印欄には記入しないでください。

別記様式第12号（第15条関係）

年 月 日

区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定申請取下届

（宛先）秋田市長

届出者 住所

氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所
在 地 及 び 名 称 並 び に 代 表 者 の 氏 名 〕

次の建築物について、建築物の耐震改修の促進に関する法律第22条第1項の規定に基づき認定の申請を取り下げたいので届け出ます。

申 請 年 月 日	年 月 日
建 築 物 の 名 称	
敷 地 の 地 名 地 番	
取 り 下 げ 理 由	
※ 受 付 欄	※ 処 理 欄

備考 ※印欄には記入しないでください。